

令和 7 年 7 月 3 1 日  
北九州市教育委員会

報道機関 各位

## 「令和 7 年度全国学力・学習状況調査」の結果について

文部科学省から、本年度の「全国学力・学習状況調査」における北九州市の結果が公表されましたので、別紙のとおりお知らせします。

【問合せ先】

教育委員会 次世代教育推進課

担当：(担当課長) 森田 TEL：093-582-344

# 令和7年度全国学力・学習状況調査結果(概況)

【別紙】

## 1 実施学年・調査内容

- ◇ 実施学年 市立小学校(126校)・関係特別支援学校(2校) 第6学年  
市立中学校( 63校)・関係特別支援学校(1校) 第3学年
- ◇ 調査内容 ① 教科に関する調査(国語、算数・数学、理科)  
② 生活習慣や学習環境等に関する質問調査

## 2 調査集計者数 児童数 6,892人 生徒数 6,586人

## 3 調査日 令和7年4月17日(木) ※ オンライン調査については文科省が指定した日程

### 主な結果

| 令和7年度 | 小学校 国語     |     |     |  | 小学校 算数     |     |     |  | 小学校 理科     |     |     |  |
|-------|------------|-----|-----|--|------------|-----|-----|--|------------|-----|-----|--|
|       | 正答数        | 正答率 | 割合  |  | 正答数        | 正答率 | 割合  |  | 正答数        | 正答率 | 割合  |  |
| 本市平均  | 8.9 / 14 問 | 64% | 96% |  | 8.6 / 16 問 | 54% | 93% |  | 9.1 / 17 問 | 53% | 93% |  |
| 全国平均  | 9.4 / 14 問 | 67% |     |  | 9.3 / 16 問 | 58% |     |  | 9.7 / 17 問 | 57% |     |  |

| 令和7年度 | 中学校 国語     |     |     |  | 中学校 数学     |     |     |  | 中学校 理科   |     |  |
|-------|------------|-----|-----|--|------------|-----|-----|--|----------|-----|--|
|       | 正答数        | 正答率 | 割合  |  | 正答数        | 正答率 | 割合  |  | 平均IRTスコア | 割合  |  |
| 本市平均  | 7.4 / 14 問 | 53% | 98% |  | 6.7 / 15 問 | 45% | 94% |  | 492      | 98% |  |
| 全国平均  | 7.6 / 14 問 | 54% |     |  | 7.2 / 15 問 | 48% |     |  | 503      |     |  |

「割合」・・・全国平均正答率に対する本市の平均正答率の割合

#### 【分析結果1(国語)】

- 「話すこと・聞くこと」の「話し手の考えと比較しながら、自分の考えをまとめる」問題に改善がみられる。  
(小学校 全国比と同等)
- 記述式の問題に課題がみられる。(小学校全国比 R6: +2.0pt→R7: -4.1pt)  
(小学校:「複数の資料を読み、考えたことをまとめる問題」全国比: -3.8pt)  
(中学校:「手紙を推敲する問題」全国比 R7: -1.2pt)

#### 【分析結果2(算数・数学)】

- 「データの活用」領域において、正答率の全国比に一部改善がみられる。(小学校:算数 昨年度比+0.8pt)
- 「思考・判断・表現」の問題に課題がみられる。  
(小学校:算数「分数の計算の仕方について統合的・発展的に考察する問題」正答率:20.8%、無回答率:16.9%)  
(中学校:数学「平行四辺形について証明を振り返り、統合的・発展的に考察する問題」全国比-4.3pt)

#### 【分析結果3(理科)】

- 生命領域やエネルギー領域での概念的知識と実生活のつながりを問われる問題に改善が見られる。  
(中学校:「呼吸を行う生物を選ぶ問題」全国比+2.1pt、「気圧に関する事象を問う問題」に全国比+2.8pt)
- 実験結果や、図、動画などの視覚情報を根拠に思考し、説明する問題に課題がみられる。  
(小学校:「水がしみ込む理由を記述する問題」全国比-5.8pt、中学校「化学変化をモデルで再現する問題」全国比-3.3pt)

#### 【分析結果3(児童生徒質問調査)】

- 「自分にはよいところがある」「学校に行くのは楽しい」が、小・中ともに前年度を上回っている。  
(「自分にはよいところがある」小学校前年度比+3.5pt、中学校前年度比+3.0pt)
- 「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか」について小・中ともに前年度を上回っている。(小学校前年度比+6.5pt、中学校前年度比+7.8pt)
- 「5年生(1,2年生)までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」について、小・中ともに前年度を上回っている。(小学校前年度比+2.1pt、中学校前年度比+3.1pt)

#### 【考察及び今後の方向性】

- 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業改善をさらに推進していく。
  - ・ 学校の自律・自走に向けた組織的な取組の推進(マネジメント支援訪問、学校力向上支援訪問 等)
  - ・ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業への改善・充実に向けた「学びの転換」の推進
- PC・タブレットなどのICT機器活用の質的な向上を目指す。
  - ・ 新しいタブレット端末(Chromebook)の活用研修の実施、リーディングスクールの公開授業

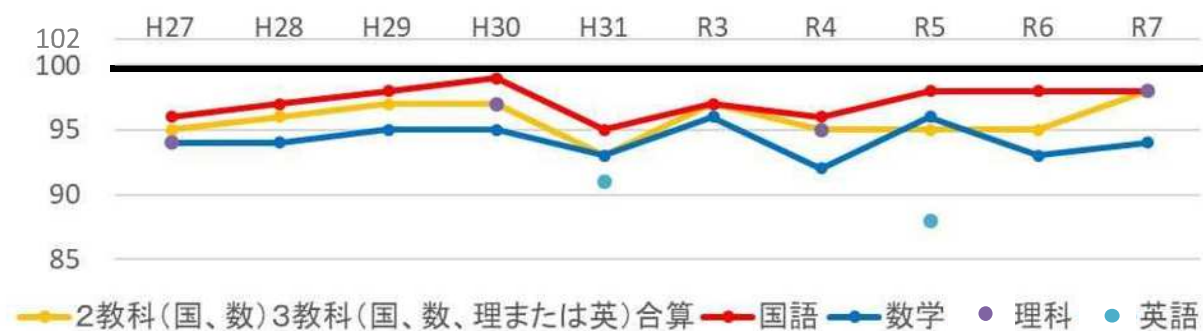
## 学力調査結果(経年推移) ※各教科

### ■ 全国平均正答率に対する割合(平成27年度～令和7年度)

#### 小学校(国語、算数、理科(H27、30、R4、R7のみ) 合算)



#### 中学校(国語、数学、理科(H27、30、R4、R7のみ)、英語(H31、R5のみ) 合算)



| 小学校      |      | 国語  | 算数  | 理科  | 合計  | 中学校      |      | 国語  | 数学  | 理科  | 英語  | 合計  |
|----------|------|-----|-----|-----|-----|----------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| R4<br>年度 | 本市   | 64  | 61  | 61  | 186 | R4<br>年度 | 本市   | 66  | 47  | 47  |     | 160 |
|          | 全国   | 66  | 63  | 63  | 192 |          | 全国   | 69  | 51  | 49  |     | 169 |
|          | 対全国比 | 97% | 97% | 97% | 97% |          | 対全国比 | 96% | 92% | 95% |     | 95% |
| R5<br>年度 | 本市   | 66  | 59  |     | 125 | R5<br>年度 | 本市   | 69  | 49  |     | 40  | 158 |
|          | 全国   | 67  | 63  |     | 130 |          | 全国   | 70  | 51  |     | 45  | 166 |
|          | 対全国比 | 99% | 94% |     | 96% |          | 対全国比 | 98% | 96% |     | 88% | 95% |
| R6<br>年度 | 本市   | 66  | 60  |     | 126 | R6<br>年度 | 本市   | 57  | 49  |     |     | 106 |
|          | 全国   | 68  | 63  |     | 131 |          | 全国   | 58  | 53  |     |     | 111 |
|          | 対全国比 | 97% | 95% |     | 96% |          | 対全国比 | 98% | 93% |     |     | 95% |
| R7<br>年度 | 本市   | 64  | 54  | 53  | 171 | R7<br>年度 | 本市   | 53  | 45  | 492 |     | 590 |
|          | 全国   | 67  | 58  | 57  | 182 |          | 全国   | 54  | 48  | 503 |     | 605 |
|          | 対全国比 | 96% | 93% | 93% | 94% |          | 対全国比 | 98% | 94% | 98% |     | 98% |

## 令和7年度全国学力・学習状況調査の概要

### 1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

### 2 調査の対象

(1) 国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象とする。

ア 小学校調査

小学校第6学年、特別支援学校小学部第6学年

イ 中学校調査

中学校第3学年、特別支援学校中学部第3学年

(2) 障害のある児童生徒に対する配慮

特別支援学校及び小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち、調査の対象となる教科について、以下に該当する児童生徒は、調査の対象としないことを原則とする。

ア 下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒

イ 知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒

(3) 日本語指導が必要な児童生徒に対する配慮

日本語指導が必要な児童生徒については、各学校の判断により、調査時間の延長、ルビ振り問題の使用などの配慮を可能とする。ただし、例えば、国語、算数・数学及び理科の時間に日本語指導のための取り出し指導を受けているなどの事情がある場合は、当該教科を調査の対象としないことを可能とする。

### 3 調査事項

(1) 児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

(ア) 小学校調査は、国語、算数及び理科とし、中学校調査は、国語、数学及び理科とする。国語、算数・数学及び小学校理科は、冊子を用いた筆記方式（以下「PBT」(= Paper Based Testing) という。) で実施する。中学校理科は、生徒が活用する ICT 端末等を用いた、文部科学省 CBT システム（以下「MEXCBT」という。）によるオンライン方式（以下「CBT」(= Computer Based Testing) という。）で実施する。

(イ) 出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等

② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

(ウ) 調査問題では、上記①と②を一体的に問うこととする。出題形式については、記述式の問題を一定割合で導入する。

イ 質問調査

調査する学年の児童生徒を対象に、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問調査（以下、児童を対象とする場合は「児童質問調査」、生徒を対象とする場合は「生徒質問調査」、児童及び生徒を対象とする場合は「児童生徒質問調査」という。）を、児童生徒の活用する ICT 端末等を用いた CBT（生徒質問調査にあっては、MEXCBT によ

る CBT) で実施する。

(2) 学校に対する調査 (学校質問紙)

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問調査 (以下「学校質問調査」という。) をオンラインによる回答方式で実施する。

4 本市における調査実施校 (児童生徒数)

(1) 小学校・関係特別支援学校小学部: 127校 (6,892人)

(2) 中学校・関係特別支援学校中学部: 64校 (6,586人)

5. 調査実施日等

(1) 児童生徒に対する調査 (調査の時間割モデルは別紙 I)

ア 小学校調査

(ア) 教科に関する調査の調査時間は、国語、算数及び理科それぞれ 45 分とする。

調査実施日は、令和 7 年 4 月 17 日木曜日とする。

(イ) 児童質問調査の調査実施日は、令和 7 年 4 月 18 日金曜日から同年 4 月 30 日水曜日までの間で、各学校の希望を踏まえて文部科学省が指定する日とする。

イ 中学校調査

(ア) 教科に関する調査の調査時間は、国語、数学及び理科それぞれ 50 分とする。

国語及び数学の調査実施日は、令和 7 年 4 月 17 日木曜日とする。理科の調査実施日は、令和 7 年 4 月 14 日月曜日から同年 4 月 17 日木曜日までの間で、各学校の希望を踏まえて文部科学省が指定する日とする。

(イ) 生徒質問調査の調査実施日は、理科の調査実施日と同一とする。

ウ 集計対象

文部科学省が 5. の調査結果を示すに当たっては、教科に関する調査については令和 7 年 4 月 17 日木曜日まで、児童生徒質問調査については同年 4 月 30 日水曜日までに実施された調査の結果を全体集計の対象とする。

(2) 後日実施等

ア 教科に関する調査

(ア) 教科に関する調査を調査実施日に実施できないやむを得ない事情等がある学校や、実施時のトラブルや欠席等により教科に関する調査を実施できなかった児童生徒については、教育委員会及び学校等の判断により、令和 7 年 4 月 18 日金曜日以降に調査を実施することができる。なお、同日以降に実施した教科に関する調査の結果は、全体の集計からは除外することとするが、令和 7 年 4 月 30 日水曜日までに実施 (以下「後日実施」という。) されたものについては、採点及び調査結果の提供を行うこととする。

(イ) CBT で実施する中学校理科については、後日実施の場合は学校外での実施も可とする。

イ 児童生徒質問調査

児童生徒質問調査については、調査実施日に実施できない場合は学校外での実施も可とする。

(3) 学校質問調査

令和 7 年 4 月 1 日火曜日から同年 4 月 17 日木曜日までの間に実施する。